四　宅地造成事業以外の事業と併せて宅地造成事業を行う法適用企業に係る特別会計　当該宅地造成事業以外の事業のために起こした地方債について第一号又は第二号の規定に準じて算定した額及び当該宅地造成事業に係る資産等の額について前号の規定に準じて算定した額の合算額

五　宅地造成事業のみを行う法非適用企業に係る特別会計　当該年度の前年度の末日における当該特別会計に係る地方債の現在高について次の算式により算定した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

算式

A－（B＋C）－D

算式の符号

A　当該法非適用企業の建設又は改良に要する経費の財源に充てるために発行した地方債の現在高

B　未売出土地収入見込額

C　地方公営企業法施行令第14条の固定資産の額に相当する額

D　令第４条第４号イ及びロに掲げる額の合算額が同号ハ及びニに掲げる額の合算額を超える場合における当該超える額（同号ホ及びヘに掲げる額の合算額を限度とする。）

六　宅地造成事業以外の事業と併せて宅地造成事業を行う法非適用企業に係る特別会計　当該宅地造成事業以外の事業のために起こした地方債について第一号又は第二号の規定に準じて算定した額及び当該宅地造成事業のために起こした地方債の現在高について前号の規定に準じて算定した額の合算額

七　一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外のもの　イ又はロに掲げる額

イ　当該年度の前年度において当該特別会計に係る地方債の元金償還金がない場合にあっては、当該地方債について第一号イの規定に準じて算定した額

ロ　当該年度の前年度において当該特別会計に係る地方債の元金償還金がある場合にあっては、当該地方債について第一号イの規定に準じて算定した額

第二十二号様式を次のように改める。

第 22 号様式

文　書　番　号
平成　年　月　日

総　務　大　臣　　氏　　名　　殿
都（道府県）知事　　氏　　名　　殿

都（道府県）知事
市（区町村）　長　　氏　　名　　㊞

財政健全化計画完了報告書

財政健全化計画によって、本都（道府県）（市区町村）の財政の早期健全化が完了したので、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第27条第１項の規定により、報告します。なお、平成　　年度における財政健全化計画の実施状況及び今後の財政の運営の方針は別紙のとおりです。

別紙１

財政健全化計画の平成　　年度実施状況

（都道府県市区町村名）

第１　具体的な措置の実施状況

備考　別記第２号様式「第４　一般会計等における歳入と歳出との均衡を実質的に回復するための方策」「第５　連結実質赤字比率等を早期健全化基準未満とするための方策」に準じて作成すること。

第２　歳入及び歳出に関する計画の実施状況

備考　別記第２号様式「第６　各年度ごとの第４又は第５の方策に係る歳入及び歳出に関する計画」の実施状況を記載すること。

第３　健全化判断比率の状況

（単位：％）

年度 ／ 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度（平成　年度）		平成　年度（第　年度）		以降計画完了の年度まで左の欄に同じ		備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
実質赤字比率	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	
連結実質赤字比率	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	
実質公債費比率	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	
将来負担比率	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	

備考　計画初年度の前年度から実施状況を報告する年度までは、当該地方公共団体の早期健全化基準を括弧内に記載すること。

第４　その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況